

十六 T T 証券株式会社

第 8 期 計 算 書 類

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	16,022,893	流 動 負 債	7,137,090
現金・預金	9,449,552	信用取引負債	111,308
預託金	6,006,573	信用取引借入金	111,033
約定見返勘定	242,294	信用取引貸証券受入金	275
信用取引資産	111,308	預り金	6,623,253
信用取引貸付金	111,033	受入保証金	37,929
信用取引借証券担保金	275	未払金	24,612
短期差入保証金	150,000	未払費用	89,991
前払費用	12,518	未払法人税等	106,673
未収入金	4,042	賞与引当金	135,000
未収収益	46,603	役員賞与引当金	8,322
固 定 資 産	267,210	固 定 負 債	-
有形固定資産	136,925		
建物	50,614		
器具・備品	20,311	特別法上の準備金	29,557
土地	65,999	金融商品取引責任準備金	29,557
		負 債 合 計	7,166,647
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	34,205	株 主 資 本	9,123,455
ソフトウェア	32,900	資本金	3,000,003
電話加入権等	1,304	資本剰余金	2,705,082
		資本準備金	2,565,995
		その他資本剰余金	139,087
投資その他の資産	96,079	利益剰余金	3,418,369
長期差入保証金	41,170	その他利益剰余金	3,418,369
繰延税金資産	54,908	繰越利益剰余金	3,418,369
		純 資 産 合 計	9,123,455
資 産 合 計	16,290,103	負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,290,103

損益計算書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	3,362,990
受入手数料	1,598,987
委託手数料	914,425
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	350,829
その他の受入手数料	333,732
トレーディング損益	1,736,422
金融収益	27,581
金融費用	2,517
純営業収益	3,360,472
販売費・一般管理費	2,466,286
取引関係費	634,447
人件費	1,042,635
不動産関係費	141,903
事務費	532,859
減価償却費	38,305
租税公課	58,468
その他	17,666
営業利益	894,186
営業外収益	215
営業外費用	930
経常利益	893,472
特別損失	4,862
金融商品取引責任準備金繰入	4,862
税引前当期純利益	888,609
法人税、住民税及び事業税	275,037
法人税等調整額	3,201
当期純利益	610,369

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
前 期 末 残 高	3,000,003	2,565,995	139,087	2,705,082	2,807,999	2,807,999	8,513,085	8,513,085
当 期 中 の 変 動 額								
当 期 純 利 益					610,369	610,369	610,369	610,369
当期中の変動額合計	-	-	-	-	610,369	610,369	610,369	610,369
当 期 末 残 高	3,000,003	2,565,995	139,087	2,705,082	3,418,369	3,418,369	9,123,455	9,123,455

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物「(2019年6月3日付の) 吸収分割により承継した建物、建物附属設備及び構築物を含む」については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

金融商品の販売に係る収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

貸借対照表に計上される「約定見返勘定」について、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）にて認められている借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

「[重要な会計方針に係る事項に関する注記] 3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保等として差入れた有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	279 千円
信用取引借入金の本担保証券	90,895 千円

(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	90,895 千円
信用取引借証券	279 千円
受入保証金代用有価証券	199,980 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	184,553 千円
器具・備品	147,413 千円
計	331,967 千円

3. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

該当ありません。

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

販売費・一般管理費 1,004,481 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 9,000 株

2. 当事業年度中の配当金支払額

該当ありません。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の主な原因別の内訳

賞与引当金	41,593 千円
未払事業税	10,014 千円
その他	13,639 千円
繰延税金資産小計	65,246 千円
評価性引当額	△10,338 千円
繰延税金資産合計	54,908 千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、短期差入保証金、信用取引負債、預り金及び受入保証金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社十六フィナンシャルグループ	直接 60%	役員を受入れ 出向社員の受入れ	人件費の支払 (注1)	528,246	未払費用	2,707
						賞与引当金	80,859
						役員賞与引当金	1,532
その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	直接 40%	役員を受入れ 出向社員の受入れ	人件費の支払 (注1)	471,258	未払費用	2,248
						賞与引当金	53,320
						役員賞与引当金	3,395

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社及びその他の関係会社の子会社	株式会社十六銀行	—	金融商品仲介業務の委託	顧客の紹介手数料(注1)	355,111	未払費用	30,147
	東海東京ビジネスサービス株式会社	—	事務委託	事務委託費の支払(注2)	440,992	未払費用	43,642

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧客の紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社十六銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 1,013,717円29銭

2. 1株当たり当期純利益 67,818円89銭